

社会意識論再考：理論と展望

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-07-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉川, 徹 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008922

社会意識論再考

—理論と展望—

吉 川 徹

日本社会の均質・画一性

日本は均質で画一的な社会だといわれてきた。これは日本社会について、とくに1970年代以降、久しく指摘されてきた二つ特性に基づいているといえるだろう。第一は日本社会が単一文化の社会であるとされることである。これはしばしば日本文化論において前提とされてきた特性である。そして第二は、階級・階層研究で明らかにされてきた特性で、日本社会の階層構造は人口の多くが中間層に集中した形状をなしており、階級対立や階級差が明確化しないということである。前者は日本文化の均質・画一性、後者は成員の社会経済的地位の均質・画一性と呼ぶことができるだろう。これらの二点は、その正否はどうあれ、学術的にもジャーナリストティックにもしばしば指摘されてきたところであり、具体的な内容をここで詳述する必要はないだろう。ただ、社会意識研究においては、こうした当該社会の特性の捉え方が、その社会に固有の分析枠組を規定する要因となることは間違いない。

本稿では、現代日本社会における社会意識研究の在り方について検討していく。これは日本社会の社会意識の一貫した論点であって、上述の日本社会の二つの特性と不可分に関連する二つの主題、社会意識の伝統性—近代性と階層意識（＝意識の階層差）に焦点をあてて進められる。なおこの作業は、この小論の中で結論を導くためのものではなく、社会意識研究の分野において、中範囲の視野の作業仮説（命題）の検証として蓄積される計量研究群に、理論的な方向性を与えるための、概念と問題点の整理を目指したものと位置づけられる。

さて、均質・画一性が指摘される一方で、現代日本の社会学では1980年代以降、それぞれの社会集団間の社会・文化的構造の差異、諸個人の置かれた社会的条件の多様性、そして諸成員の意識や行為性向の差異・多様性が様々な分野で指摘されてきた。現代日本社会を脱近代、ポスト・モダンの状況として捉える見方は、典型的な例としてここに位置づけられるだろう（今田：1987, 1989）。

しかしいうまでもないことであるが、均質・画一性を強調する主張も、差異・多様性を指摘する主張も、誰の目から見ても明らかな社会状況を論じているというわけではない。どちらの傾向を強調する場合でも、それは当該社会に対するそれぞれの研究者の社会認識に依存したものである。したがって近年の現代日本社会の差異・多様性についての指摘は、必ずしも社会変動の趨勢をリニアに追ったものではなく、研究者の社会認識の潮流を少なからず反映したもののようにより筆者には感じられる。

この研究上の潮流は本来、所与の前提としての均質・画一性の存続に対して、対抗的動向の萌芽である差異「化」、多様「化」を指摘するというものであったはずである。ところが近年では、ディフェンスの側である日本社会の均質・画一性を強調する研究は、それほど多くは見かけないように思われる。そのため、研究上の経緯を表層的に追っていくと、日本社会はあたかも均質で画一的な社会から、急激に異質性と多様性によって特徴づけられる社会へ変貌したかのようになさえることがある。

だがこうした潮流をふまえた上で本稿では、あえて均質・画一性を現代日本の社会意識を把握する前提としたい。それは第一に、研究者が社会認識を全面的に転換させて差異・多様性を指摘する前に、狭義の戦後社会からの先行研究の蓄積の上にならば社会意識の趨勢を把握することが、論点を散逸させることなく追うための有効な方法であると判断されるからである。そして第二には、現代日本社会に関して論じられる差異や多様性を、欧米の産業社会における社会集団間の対立、較差、障壁と比較した場合、両者は必ずしも同程度に重大で危機的なものではなく、現代日本社会は文化構造、階級構造の両面において、依然として均質・画一性が特徴的な社会であるとみなされるからである。

ただし、現代日本の社会意識の均質・画一性を前提とするといっても、ここでは「日本社会の社会意識は〇〇である」というような、素朴な単一類型論を想定するわけではない。計量的な調査を行えば、諸成員の意識は幅広い分布傾向を示すことは、社会心理学の知見に基づく「常識」であるとさえいえる。例えば典型的な日本人の意識（国民性の類型）の回答は、国民全体の半数にも満たないといわれる（林：1995）。ここでの問題の核心は、こうした社会意識の実態を研究する際に、差異・多様性という方向性と均質・画一性という方向性のどちらに重点を置くかということにある。

全体社会の社会意識の様態を論じる場合には、二つの異なる方法論上の視点が考えられる。第一は、当該社会を質的に異なった社会集団（あるいは潜在的

カテゴリー)の複合体として扱うものである。そして第二は、全体社会の連続性に注目し、諸個人の意識を集積した全体像を、断絶のない連続的な集まりとみるものである。もちろん実際の社会は、こうした単純なモデルのどちらにもあてはまらず、連続性と異質性の複雑な絡み合いの様態として捉えられるべきであろうが、方法論上の視点としてはいかなる社会意識を扱い、いかなる議論を展開するかということによって、この二つのうちのどちらかが戦略的に選択される!

やや視野が狭くなるが、計量的なアプローチに限っていうならば、これは目的概念となる全体社会の社会意識に対して、カテゴリカルな変数を用いて取り組むか、それとも態度尺度と呼ばれる連続変数尺度を用いるかという選択に換言できる。前者は意識の非連続性を強調する理解の様式と対応している。一方、後者は成員が平均値周辺に求心的に集まった状態を想定するもので、分析者が社会意識を全体社会にゆるやかに裾野を広げて分布するものと認識していることと対応している。

そして均質・画一性を前提とするという本稿における言明の含意は、後者の社会認識に基づくこと、すなわち全体社会に広く及ぶ社会意識について、特定の軸上の求心的で連続的な分布の形状として捉える方向性をもつということにある。

こうした理解の様式は、社会意識を説明する要因の日本社会における特性(文化構造の均質・画一性、成員の社会経済的地位の均質・画一性)との整合的な対応を想定したものである。またすでに実態としてあらわれている、国民性としての中間回答傾向や、政治的志向の中道化という現代日本の社会意識の特性とも符合する見方でもある。さらに後述するとおり、日本社会についての先行研究では、社会意識の成員間における質的な相違や対立ではなく、むしろ連続的な分布形状を前提として議論が展開されてきたという経緯がある。そこで次に、全体社会の均質・画一性に注目した研究分野であった大衆社会論を糸口として社会意識研究の論点を絞り込んでいきたい。

大衆社会論と社会意識論

大衆社会とは、同一の焦点に対して社会のメンバーが個々ばらばらに、しかし多かれ少なかれ類似したやり方で対応する社会(梶田：1993)として当該社会を捉える見方である。そこでは、社会に画一性をもたらす大衆社会の構造的基盤(大衆伝達、中間集団の喪失、エリート支配、均一な財・サービスの大量

供給など）と対応した、市民＝大衆の心理的基盤（不安感、孤独感、同調性、無関心、権威主義）が、近代産業社会に固有の社会病理を生起することが指摘される。そして近代社会の構造的な問題点や病理的な社会現象を論じるにあたって、こうした市民＝大衆の主体性の欠如の啓発に力点をおく議論が展開されてきた。したがって大衆社会論は、当該全体社会における、市民＝大衆の受動的で消極的な、そして同時に均質で画一的な生活条件や心理状態に注目する分野であると理解される。

すでに周知のこととは思われるが、ここで大衆社会論の研究上の消長を簡単に追っておこう。大衆社会論はもともと、第二次大戦中の全体主義国家体制、あるいは1940～50年代のアメリカなどを当該社会として展開された議論であった（Fromm：1941, Kornhouser：1959, Riesman：1950）。しかし1960年代に入るとアメリカやヨーロッパではこうした均質性の幻想は崩壊し、エスニシティやジェンダーに代表されるような集団間の相容れない異質性と、それに基づく格差、対立、障壁がこれに代わるテーマとなっている。日本社会においては、1950年代の比較的早い時期に戦後社会の分析枠組として導入され、社会意識の伝統性—近代性という戦後日本の社会意識論に固有の議論を中心に展開されてきた。しかし日本社会についても、高度経済成長期およびその後の社会構造の変動に伴って、中間大衆のいわゆる「分衆」化が指摘されるのと期を同じくして、大衆社会という社会認識はほぼ完全に過去のものとなって久しい。このような大衆社会論の消長は、均質・画一性の指摘から差異化・多様化の指摘へ、という前述の潮流の典型として理解されるだろう。

この大衆社会論の領域のうちで、構造的基盤ではなく、大衆の心理的基盤の在り方を扱う研究は、とくに社会意識論と呼ばれる分野において蓄積されてきた。もともと社会意識論は、広義には当該社会における精神的諸過程と諸形象を研究する分野の総称とみなされ、社会意識研究を包括する無色透明な領域確定概念であるとされる。ただしこの広義の解釈では、社会学の各領域における、あらゆる意識研究が社会意識論に包括されることになり、一方では社会心理学や日本文化論などの隣接分野との異同も明確ではなく、この分野の固有の課題や論点は明確ではない。

しかし、「欧米語の直訳ではない」（見田：1993）社会意識論という術語は、事実上は、日本社会においてさらに限定された意味を込めて用いられてきたとみなされる。社会意識論では、様々な社会関係（とりわけ後述する階級・階層構造）によって社会意識が形成される過程と、社会意識が社会関係や生活条件

を変容する過程のうちの、主として前者を中心に研究が展開されてきた。そして戦後日本社会の構造変動（戦後改革、高度経済成長、産業の高度化、高学歴化、女性の社会進出、高齢化など）と意識変容の関係を、全体社会の社会意識という、最も広い視野で検討する研究が社会意識論の固有の領域であったとみなされる。したがって社会意識論は狭義には、当該全体（日本）社会における、社会意識の底流を扱う研究を指し、必然的にその問題設定を大衆社会論と共有してきたのである。

社会意識論の方法

さらにこの（狭義の）社会意識論については、その方法についても特定することができる。社会意識および社会意識論の概念規定を行った見田宗介は、日本の社会学にこの術語を位置づけるにあたって、次のような対象と方法についての規定を示し、その後の社会意識論の指針となっている。

社会意識論とは（中略）社会的存在としての人間の被規定性と主体性—歴史の必然と人間の自由—の弁証法的に交錯する現実の深部の構造を実証科学の武器をもって開鑿する企てである。（見田：1976, p1）

この引用の前半部分は、社会関係と社会意識の相互連関という研究課題と、それに対する理解の様式を示している。ここからは、この分野が当該社会システムに行為主体をどのように定位するか、という問題を志向していることをあらためて確認できる。

もっとも、ここで注目したいのは「実証科学の武器をもって開鑿する企て…」という後半部分である。ここでは社会意識論の方法として、実証的方法に積極的な意義を認めていることが表明されている。さらに全体社会を対象として、構造変動と意識変容の関係を解明するという研究目的を加味すれば、この場合の実証的方法の主たるものは、社会調査データの計量分析であると解釈される。すなわち社会意識論は、社会意識の実証的（社会心理学的）研究を主たる方法とするものと理解されうるのである。このことについて、宮島喬は次のように述べている。

社会意識の実態的な担い手は個人であることは否定できないのであって、實際上、個人に焦点をあわせたいわば微分的研究なくして、社会意識の機

能化や変動の過程をじゅうぶんに跡づけることもむずかしい。そこから、次のような方法上の要請がうまれてくる。第一に、所与の社会意識が個人レベルでいかなる欲求や価値意識に対応しているか、またそれらによってどのように根拠づけられているか明らかにすること。第二に、社会意識が、逆に、個人レベルの欲求や価値意識にどのような規制的作用を及ぼすか明らかにすること。じじつ、こうした要請にもとづき、社会意識研究は、さまざまな社会心理学的方法を用いてきたのだった。(宮島：1983, p 40-41)

社会意識論は、こうした見田や宮島の概念規定に従って、日本社会全体の意識構造に関する実証的な研究を着実に蓄積していくはずであった。ところがその後、日本の社会学において社会意識論を積極的に標榜する研究は意外なほど少なく、1990年代に入ってから、社会学関連の学会報告で社会意識論の部会がほとんど存立しない状況にさえる。とりわけ、その本流と目される全体社会を対象とした「社会心理学的」な研究は、数えるほどしか行われないうまま現在にいたっている。この傾向は第一義的には、前述の大衆社会論の消長の一端として理解されるだろう。ただし、さらに付言すれば、見田や宮島自らがその後、類似・重複する対象について「文化の社会学」という術語を「発明」し、それが広く普及したことによって、社会意識論の凋落は、1980年代以降いっそう鮮明なものとなったといえるのではないだろうか。

文化の社会学は、やはり主として当該全体社会を対象として、行為主体の在り方を問う分野である。しかしこの分野では視点を意識に留めることなく、行為として表出した文化現象や潜在する性向、例えばライフスタイルやハビトゥスにまで広げ、意識論ではなく文化論として研究が展開される。また、集合感情、集合意識などとして扱われる、社会的事実としての社会意識の機能に主たる関心を置いたため、方法論的集合主義の立場をとって、「非」計量的アプローチに社会学の想像力の源泉を求める場合が多い。こうした方法をとることによって、階級間の文化対立や文化的再生産をダイナミックに論じることが可能となった点は確かに高く評価できる。また社会意識の差異化・多様化を指摘する研究上の潮流も、文化の社会学の視点と方法を受け入れやすい素地を提供したといえるだろう。そして現在では「文化の社会学」が領域確定概念としての「社会意識論」の役割をほぼ完全に奪っているという現状がある。

一方、社会意識論は文化の社会学の出現によって、明示こそされないが、実

証的（社会心理学的）方法を用いた社会意識研究としての相対的位置づけ一層鮮明にしたといえるのではないだろうか。社会調査データを用いた、諸個人の「微分的な」意識傾向の総和としての全体社会の解釈には、全体社会の意識の様態を、鳥瞰的かつ「(実証的な判断基準でいえば) 正確」に把握できるという利点がある。ただし、方法論的個人主義の限界として指摘されてきたとおり、外在的な社会的事実としての社会意識の機能を把握しきれないという問題から逃れ得ない。そのため、調査データを用いた社会意識の計量的研究では、研究者は常にこうした限界を考慮しながら議論を行なうことになる。また、集団間の意識あるいは文化の差異・多様性と、それに基づく対立・障壁のダイナミックな構図を計量的手法で解明するには、やはり限界があるとみなされてきた。そこで現在、見田や宮島はこの二つの分野の特性と差異を理解した上で、文化の社会学と社会意識論の有機的分業を想定しているものと私見では解釈される。

このような状況を考慮すると社会意識論の方法を、本稿で示してきたように計量的なものに限定しても、主の移った後の「空き家」となってしまったこの分野を継承・再建するための方策としては、むしろ有益であると判断される。また、全体社会の社会意識に対する計量的アプローチは、大衆社会論から導かれる命題に対して実証的な手掛りを提供しうる（してきた）ことや、同じく計量的な手法を主とする階層研究との間に整合的な枠組を設定しやすいことが、継承すべき長所として挙げられるだろう。さらに、見田によって20年前に預言された「実証科学の武器」は、コンピューターの性能の向上と、共分散構造方程式モデル、多次元尺度構成法、数量化理論などの手法の開発と普及によって、1990年代以降その威力を増し、ようやく社会意識の自由な「開鑿」に耐える程に研ぎ澄まされたとみなされる。こうした判断から筆者は、計量的な社会意識研究は、社会意識論を再び積極的に標榜すべきではないかと考えている。

「伝統一近代」の分析基軸

それでは社会意識論は、日本社会においてどのような社会意識を扱ってきたのか、そして扱いうるのかについて次に具体的に検討していこう。

城戸浩太郎と杉政孝は1954年の論文において、大衆社会論のテーマと計量的方法（重回帰分析）を日本の社会意識研究に初めて導入している（城戸・杉：1954）。この研究は、宮島が典型的な社会意識論とみなしていることから知られるように、問題設定、方法の両面において、日本の社会意識論の端緒のひと

つとなっている。

この時点では、戦後日本の社会意識論には衆目の一致する論点が存在していた。いうまでもなくそれは、戦後日本の社会意識の伝統性と近代性の重層構造や相克の様態に関する議論である。そして伝統性(<旧意識>、伝統的エトス)と近代性(戦後民主主義の理念)を両極として構成されるこの分析基軸は、以後の社会意識論の重要な論点となってきた。これを本稿では「伝統—近代」の分析基軸と呼ぶことにしたい。城戸らの分析では、この基軸における伝統的社会意識の側には、大衆社会論から取り込まれた概念である権威主義的性格が定位されている。彼らは以下のように述べている。

ここで問題になるのは、伝統的価値意識といわれるものは、その内容と表現形態が歴史的に多様な変化を経てきたとはいいながら、いわば第一次集団内の人間関係の適応技術が、そのまま儒教道徳と結びつきながら拡張され、明治天皇制絶対主義から帝国主義的ファシズムに至る政治機構を、理性としてではなく感情的に支える価値態度体系を形成し、戦後においても、ふたたび新しい表現形態をとって現われようとしている、いわば態度の規則性を特徴とすることである。

このような仮説から、わたしたちは本質的に権威主義的であった伝統的価値態度体系への志向を態度測定尺度で測定するために、アドルノらによって権威主義的性格構造の主要特性として数えられる諸特徴の枠の中に、日本的な伝統的価値・態度体系の特性を投げ込み、最初二十一項目よりなる尺度を作製した。(同論文, pp 76-77)

そしてこの権威主義的態度(尺度)によって測られる「伝統的価値体系」が、ブルーカラー層において根強く存続していることが、日本社会の社会意識の潜在構造として指摘されている。この研究以降現在まで、日本における権威主義的性格の研究は、「伝統—近代」の分析基軸に基づいて「権威主義的伝統主義」として意味づけられ、社会意識論に定位されてきた。

ここで権威主義研究についても概観しておこう。権威主義的性格をめぐる議論は、大衆社会論の最大のテーマであったといえるだろう。『自由からの逃走』においてフロムは、権威をたたえそれに服従しようとすると同時に、自ら権威であろうと願い、他の者を服従させたいと願っている性格を権威主義的性格と呼んでいる(Fromm:前掲書)。彼はナチズムの人間の基礎として、権威に対す

る服従傾向と権威に基づいた攻撃性を強調する。同時に、潜在的な破壊性の行為レベルでの表出、主体的自己を喪失した機械的画一性も指摘する。一般にこれらの社会的性格が複合されたものが、広い意味での権威主義的性格として扱われる。さらに、権威主義の社会心理学的研究の端緒であるアドルノらのパークレー・グループによる『権威主義的パーソナリティ』（Adorno *et. al.*:1950）では、広く社会全体に潜在するファシズム傾向として、権威主義的性格を位置づけている。その内容は、因習主義、権威主義的服従、権威主義的攻撃、反内省的態度、迷信とステレオタイプ、権力と「剛直」、破壊性とシニシズム、投射性、性という、概念的に重なりあった具体的な表層特徴（意見や態度）として検出されており、ここでも権威主義的性格には複数の構成要素からなる定義が示されている。このように、権威主義的性格は、権威主義的服従・攻撃がその中核的要素となり、その上で精神状態（自己概念や不安・不満・幸福感）や価値志向（集団同調性や因習性）などの周辺的要素が同一の方向性のもとに統合された、パーソナリティの性向をあらわす。そして、中核的要素である権威主義的服従・攻撃に関しては、その後社会心理学的な研究が蓄積され、権威主義的態度（尺度）として広く知られるところとなっている。

このように、ファシズムの心理的基盤への関心、政治社会学との関連、民主主義に対する「イデオロギー的」希求、一元的なパーソナリティ性向という分析レベル、さらには具体的な内容としての因習性、権威主義的服従・攻撃などの点で、日本社会における「伝統一近代」の分析基軸は権威主義研究のアナロジーであったことが容易に知られる。ただし、大衆社会論におけるオリジナルの論理と照合すると、戦後日本社会に導入されて「伝統一近代」と接合した権威主義研究にはひとつの相違点が見出される。それは、1930年代のドイツ、1950年代のアメリカなどにおいて、「近代的」な大衆の社会意識として論じられた権威主義的態度（尺度）が、日本社会においては完全に転倒して、根強く存続する伝統的社会意識の中核を構成しているということである。先の引用にあるとおり、これは、伝統的権威を巧妙に利用した軍国主義が展開されたという日本社会の歴史的経緯をふまえ、固有の社会意識の分析基軸の構成がなされたことを反映している。つまり「伝統一近代」の分析基軸は、その端緒から、大衆社会論の論点を日本の歴史・社会的背景に適應するように変容させて展開されたのである（宮島：前掲書）。

「伝統一近代」の基軸はその後、久しく社会意識論の主要な論点として維持され続けた。このことは現代日本社会において諸成員の意識の分布が、伝統性

と近代性の間でしばらくは均衡を保っていた状況を示している。さらにいいかえるならこれは、近代化論に従えば消滅するはずの伝統性が、かなり長期にわたって存続しつづけたという、現代日本社会に固有の傾向に起因するものである。そしてこうした状況を受けてこの間に、「日本文化論」においては、否定的特殊性としての日本文化（＝因習的伝統性）から、肯定的特殊性としての日本文化（＝日本的伝統性）への認識の転換が行われたことが指摘されている（青木：1990）。一方で城戸らの研究以来、階級意識と二重写しにして理解されてきた伝統性と近代性の相克は、1960年代以降の被雇用中間層の増大をうけて、次第に求心的な連続分布としての形状に変容しながら、やはり「伝統一近代」という基軸自体は、維持されつづけてきたとみることができる。

もともと、1980年代以降は、理論的にも実証的にも、この分析基軸は漸次的に崩壊の方向に進み、冒頭に述べたような社会意識の差異・多様性が指摘される状況を迎えていることは否定できない。しかしながら、社会意識論はこうした風潮をただ表層的に語るだけの分野であってはならない。すでに何度も繰り返したように、本稿における社会意識論の領域と方法に関する規定からすれば、社会意識論は「伝統一近代」の分析基軸を理論レベルで放棄するのではなく、この基軸が漸次的に変容する様態とそのメカニズムを記述することをひとつの使命とする分野である。この過程は、おそらくは「伝統一近代」の一元的な基軸がまとまりを失い、いくつかの多元的な基軸へと分解される方向性として捉えられるであろう。こうした社会意識の変容過程を、社会意識の「担い手」の人口学的な入れ代わり、高学歴化、階層構造の変動などの構造変動との関連から、精緻な構図として語るからこそが、現代の社会意識論の課題であるとみなされる。そのための糸口として、次に社会意識と階級・階層との関連を検討していこう。

社会意識論と階級・階層

社会意識論は、本来的に社会意識と階級・階層の関連を主題とする分野であった。

物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的諸過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。（Marx：1859＝訳，p6）

このマルクス以来の理解の様式は、社会意識論の関心をいわば「呪縛的」に階級・階層との関連に統合してきた。実際マイクロな視野では、職業的地位が個人の生活条件の主要な部分を占め、マクロな視野では、階層構造が当該社会の社会構造の根幹をなしていることは疑いようもない事実である。したがって、どのような社会意識に注目した場合でも、階級・階層による差異が検討され、実際に多くの社会意識が、職業階層（あるいは職業分類）と有意な関係にあることが、社会意識論の既知の命題となっている。

例えば権威主義研究では、その端緒におけるそれぞれの階級の市民の政治的行動への関心から、社会階層による態度傾向の差異が議論されてきた。その端緒においてフロムは1930年代のドイツの下層中産階級の社会的性格として権威主義的性格を論じているが、その後の権威主義的態度（尺度）の実証研究では、より下層のブルーカラー層において権威主義的傾向が高いという分析結果が数多く報告されている。そして1950年代以降は、権威主義的態度（尺度）はブルーカラー層において相対的に高い傾向にあるということが定説となっている（Lipset：1959）⁵。

さらに、「伝統一近代」の分析基軸も、城戸らがブルーカラー層に残存する伝統的社会意識を指摘して以来、一貫して階層との関連を論じてきている。このことについて宮島は、「戦後日本の社会意識研究は、階級意識（中略）と、そこに不可避にからみついてくる伝統的意識との相互連関をつねに解明の焦点にすることを宿命づけられていた。」（宮島：前掲書、p 53）と総括している。

この「伝統一近代」の分析基軸と階層との関連は、大まかにいえば、農業・ブルーカラー層では伝統的社会意識が維持され、被雇用ホワイトカラー層で「近代的」（その内実は非権威主義的、あるいは「民主主義的」というべき価値志向）傾向が強いという構造を示したものである。ただしこのことは、単純に社会関係と階級意識の関係として「古典的」に理解されるのでは不十分であろう。なぜならばこの関係は、ホワイトカラー層の多くが、都市生活者であり、高学歴であり、若年層であるという傾向があり、逆に農業・ブルーカラー層は農村に出自をもつ、低学歴、中高年層である傾向があるという潜在的な社会（階層）構造を大きく反映したものであったと考えられるからである。

階層意識研究

そこで次に、当該社会の歴史的経緯や文化的要因に関心を置いた社会意識論ではなく、社会意識の階層性を第一義的関心として蓄積された分野である階層

意識研究の方からも、この関係を検討しよう。

上述したとおり社会意識の研究が階級・階層との関係を無視し得ないことから、社会意識論の計量的研究は、階層・移動研究の下位分野である、階層意識研究においても蓄積されてきた。原純輔はこの階層意識研究をさらに二つに分類する。第一は、階級・階層帰属意識、暮らし向き、公平感、生活満足度など、社会階層あるいはそれに付帯する生活を直接の評価対象とした狭義の階層意識である。第二は、政治的態度、知的能力や価値志向、感情・情緒、あるいは後述する自己一指令的志向性など、議論の展開上、社会階層との関連なしでは語りえない周辺的な社会意識の研究であり、広義の階層意識と総称されうるものである（原：1990）。

このうち狭義の階層意識は主観的階層、階層認知、認知的階層構造とも呼び替えることができ、階層研究の認知的アプローチとして明確に存立しているとみなされる。またこの分野のメインテーマである「中」意識（階層帰属意識）の趨勢は、周知のように1970年代以降、日本の階層研究のひとつの論点となっている。

一方、広義の階層意識の研究は、上述の定義から知られるとおり、階層的要因を説明概念として使用しさえすれば、政治行動、ライフスタイル、ライフコース選択、コミュニティ活動、組織参加、家族社会学や教育社会学の諸テーマなどについての、あらゆる計量的意識研究が含まれうる。つまり広義の階層意識については、研究に方向性を与えるための概念規定は必ずしも明確ではないのである。そのため広義の階層意識研究の多くは、階層構造の精緻な研究の蓄積に反して、依然として、単なる意識の階層差の記述の段階に留まっており、他の領域と歩調をともしているとはいいがたい状況にある。

そこで広義の階層意識の研究について筆者は、この拡散的状況を打破して、特定の論点のものにと研究を取りまとめる努力がなされるべきではないかと考えている。例えば社会移動研究においては、産業化とそれに付随する社会変動に関して「産業化命題」と呼ばれる仮説群が存在し、これらの正否が長く議論の中核にあった。また、狭義の階層意識研究に例をとれば、上述の「中」意識の増加の趨勢を説明することがやはり議論の中核を構成していた。広義の階層意識研究においては、計量的な手法を用いるゆえにスコープの狭い研究が数多く行われるが、こうした研究を累積して議論の方向性を定めるためには、特定の議論の焦点が希求されるように思われる。そしてこの議論の焦点の索出は、社会学の個別領域の課題ではなく、当該社会全体の意識の分布の様態を専門的

に研究する社会意識論が取り組むべき課題であると判断される。また本稿で再考してきた社会意識論と、この広義の階層意識研究が、重複する方法・対象・問題設定で研究される分野であることは、もはや詳論を要さないであろう。

自己一指令的志向性

こうした階層意識研究については社会意識論に、ある方向性を見出す糸口となる研究が、M.L. コーンらに端を発して、日本では直井優、直井道子、白倉幸男らによって行われてきた。社会階層による生活機会の差異を、職業上の生活条件の差異という観点から捉え、これを結節点として、あらためて職業階層と階層意識の関連を整理し、捉え直す研究である (Kohn and Schooler : 1983) 。

階層意識研究の蓄積から知られるように、社会的地位あるいは職業階層によって意識の分布には明白な差異が見出せる。しかし、それではどのような生活条件が階層意識の形成要因となっているのかという問題は、これまではっきりとした構図では実証されてこなかった。この問題に対してコーンは、従来、職業階層によって代表されてきた社会階層の実質的な内容を、漠然とした生活条件の総体として捉えるのではなく、その最も本質的な部分である職業生活の条件に絞ることにより、一步踏み込んで検討した。これは、日々の職業生活における意志決定の機会、独創性を発揮する機会の有無や、職業上の状況判断の様態を、仕事の実質的複雑性 (substantive complexity of work)、管理の厳格性 (closeness of supervision)、仕事の単調性 (routinization) という指標から多角的に測定したものであり、総じて職業上の自己一指令性と呼ばれる。なお、この職業上の自己一指令性については白倉 (1991) においてすでに詳細に検討・紹介されているので、ここでは簡単な紹介にとどめたい。

コーンらの研究で本稿の議論と関連する点は、彼らが職業条件の操作化と同時に階層意識の分析基軸を提示したことである。コーンらは、職業条件の自己一指令性と平行に形成される心理的諸機能、つまり、いわば階層意識であるべくして抽出された分析軸をパーソナリティの自己一指令性 (self-directedness) として一括して扱う立場をとる。この概念は、「独自の基準に基づいて行動し、外的な諸要因のみならず、内的なダイナミズムにしたがい、オープン・マインドをもって他者を信用し、自分自身に道徳的基盤をもつ」方向性を示すものとされる。さらにこの対極にある同調性 (conformity) とは「権威の示すところにしたがい、自己の内的過程を締め出した外的ななりゆきに注目し、非同調的態度に不寛容であり、法規の文面にしたがうことを強調する道徳的基準

をもつ」方向性であるとされる (Kohn: 1981, p 268)。

このように概念上の指針を示された自己—指令的志向性は、具体的には親としての子育ての価値 (parental values)、考え方の柔軟性 (ideational flexibility)、自己—指令的志向性 (self-directedness of orientation) という三つの測定上の下位概念で構成される。このうち、社会意識論あるいは広義の階層意識研究に対して示唆を与えうるのは、自己—指令的志向性であろう。コーンによれば、この自己—指令的志向性は次のように定義されている。

権威主義的伝統主義をもたず、自己準拠的な道徳性の基準をもち、他者を信頼し、自己不確信的ではなく、考え方が同調的ではなく運命主義的ではないということを反映した概念である (Kohn and Schooler: *op. cit.*, p 147)

ここからはこの概念が、権威主義的伝統主義、道徳性の基準、信頼感、自己確信性、集団同調性、運命主義などの複数の社会的態度から複合的に構成された分析基軸であることが知られる。そしてこれらの社会的態度の中にあっても、権威主義的態度 (尺度) はやはり中核的な構成要素として扱われている。

このことは、前述の大衆社会論においてパーソナリティ性向として論じられた権威主義的性格、さらにその亜種である現代日本社会における「伝統—近代」の分析基軸を直ちに想起させる。すなわち、現代アメリカ社会を当該社会として想定し、階層意識の基軸として抽出された自己—指令的志向性は、戦後日本の歴史性と文化的背景を前提として設定された「伝統—近代」の分析基軸と、結果として整合的な構造をなしているのである。したがって、コーンらの自己—指令的志向性の基軸は、宮島が指摘した「伝統—近代」の分析基軸と階層構造の不可分の絡み合いを、日本社会の歴史性を離れた全く別のルートから図らずも傍証したものとして理解し、受容できるものと判断される。

ただしパーソナリティ性向としての権威主義的性格や、「伝統—近代」の分析基軸と、自己—指令的志向性の間にはやはり一つの差異が見出せる。権威主義研究では、市民＝大衆の権威に対する過剰な同調性について啓蒙的な視点から議論が展開されてきた。また「戦後」日本社会では権威主義的伝統主義の傾向が根強く存続することが、やはり危機感を持って受け止められてきた。

これに対し、自己—指令的志向性は権威主義的性格の対極、つまりアドルノらのいう「民主主義的性格」を正の方向としている。そしてコーンらの研究で

は、現代社会の市民の自立的で民主的な志向が、社会関係との相乗関係によって、階層的秩序を良好に維持していく過程が論じられている。

したがって両者は、強調する方向の正負が全く逆転していることになる。これは次のように解釈できるであろう。権威主義研究の論点は現代社会においては、ファシズムの脅威の希薄化、あるいはこの半世紀の社会意識の相対的な民主化、あるいは大衆社会論の衰退によって、現代社会においては往時のインパクトを失いつつあった。また、前述のように「伝統—近代」の分析基軸の論点も、現代日本社会においては崩壊傾向にあるとされてきた。階層意識の基軸である自己—指令的志向性は、現代社会の道徳的価値である諸個人の民主性、自立性としての側面を残しつつ、歴史・文化的文脈を離れることによって、研究の蓄積はあるが、前提とする社会認識が過去のものとなりつつあったこの研究分野について捉え直したものとみなされるのである。したがって、自己—指令的志向性とは、社会意識論の表看板を当該社会に固有の歴史・文化的特性から、社会意識の階層性という関心の方に引き寄せて読みなおしたものと理解できる。実際にコーンらはこの分析枠組を用いて、日本、ポーランド、ウクライナなどの国際比較研究を行ない、自己—指令性の通文化的存在を確認している(注8参照)。

このような点から自己—指令的志向性は、研究の潮流としての凋落傾向の中にあつた社会意識論、議論の焦点の拡散が指摘できる広義の階層意識研究について、両分野における議論を統合的に継承していくための計量研究に基づいたキーコンセプトとしての可能性をもっているように思われる。

結語

本稿では、現代日本の社会意識研究の視座を検討してきた。そして、社会意識論の視野が当該社会全体における固有の基軸である社会意識の伝統性—近代性に向けられてきたこと、その主たる方法が計量的なものであって、社会意識と階層構造との関わりを解明する分野であることを指摘した。筆者の社会意識論の在り方に対する論点をまとめると、社会意識論は当該社会全体を対象として、特定の分析基軸と階層構造の関係を研究する社会学的社会心理学 (sociological social psychology related with social status) と集約される。さらに階層意識研究の現状を考察し、広義の階層意識の基軸としてコーンらによって提示された自己—指令性を紹介した。そして、日本社会に固有の「伝統—近代」を両極とした社会意識の分析基軸と、階層意識研究の基軸である自己—指令的

志向性の相同性を指摘し、社会意識論と広義の階層意識の論点の集約の可能性を指摘した。

狭義の戦後社会における「伝統一近代」の分析基軸は、ややステレオタイプの見方になるが、戦前世代の農村出身・都市流入・低学歴・ブルーカラー層および、農業従事者を伝統的意識の中核的な「担い手」として（研究者が）想定した議論であったように思われる。一方現在では、社会意識の「担い手」は徐々に交代し、それから一世代以上はなれた戦後世代に取って代わられている。そして社会意識の典型的な「担い手」としては、大衆レベルで高学歴化が浸透した「大衆教育社会」（苅谷：1995）において学歴を達成し、高度経済成長以後の現代社会で生活を営む中間層のホワイトカラーが想定される。さらに踏み込んで解釈するならば、社会意識の形成過程が、比較的単純に説明されていた時期が終焉し、学歴格差や職業条件の不平等、あるいは地位の非一貫性による潜在的で多元的な要因からの説明が必要となっているとみることができる。ただし繰り返して論じてきたように、実際はこうした典型的な「担い手」層を中心として、日本社会の社会意識は連続的な分布形状を形成しており、構造変動と人口学的な世代交代によって、この分布傾向は徐々に変容してきた（変容していく）ものと考えられる。こうした社会意識の変容過程を基軸を見失うことなく詳細に検討し、それを構成するひとつひとつの社会的態度について多元的に精緻化することが、当該全体社会の社会意識の様態を計量的に検討する社会意識論に課された課題である。本稿はそのためのひとつの指針を示すものである。

注

- 1 これは、社会関係を認識・分析する様式としての階級概念と階層概念の関係とのアナロジーとして理解されうだろう。
- 2 「伝統一近代」の分析基軸は、伝統性と近代性を対極において、概念上は二分法的に扱われがちである。しかし、当時の社会意識の実態は、その両極の間で揺れる社会意識の分布傾向を扱うものであったとされる（宮島：前掲書、日高：1960）。また、近代化論を根幹においた議論でも、その後の伝統性の存続を日本の特殊性として論じる議論でも、実態としての社会意識は、両極に集中した類型ではなく、伝統性から近代性へのなだらかな連続体であるとされることを特筆しておきたい。
- 3 林知己夫は「国民性調査」の戦後日本社会についての時系列分析から、かつて明確であった「伝統一近代」の考えの筋道が、1980年代に入って若年層から漸次的に崩壊してきつつある

ことを指摘している（林：1988）。また、綿貫譲治は政党支持傾向を規定する文化的基盤として、日本社会における伝統的価値と近代的価値の価値対立を想定したが、やはり1980年代に入って、その崩壊を指摘している（綿貫：1986）。

4 階層的地位が高いほど自尊心が高い（Rosenberg and Pearlín：1978）、単調なマニュアルワークに従事するほど疎外感が高い（Bláuner：1964）あるいは、政治的保守傾向（原：1990）や生活満足度と階層の関連などの命題が本文中の例以外にも指摘できる。

5 態度尺度の操作上の特性をいえば、権威主義的態度（尺度）は、様々な社会意識の中でも、階層差が最も著しい社会意識のひとつであることが特筆される。そのことはこの態度尺度を扱う多くの研究者に実感されていることと思われる。

6 現代日本社会における階層研究の最先端は、すでに顕在的な事象の記述の段階を経過し、社会的地位の非一貫性、社会移動の趨勢の検討、社会移動における学校教育の媒介の様態などの潜在的な構造の解明の段階に進んで久しい。ところが広義の階層意識の研究では、意識の表出的な階層差についての記述の段階に終始して、すでに用意されている階層構造研究の精緻な所産を未だに十分には使いこなしていない状況にある。このことについては具体的には地位達成過程と社会意識形成過程のリンク、構造変動の趨勢と社会意識変容の正確なリンク、認知的・評価的階層構造と社会意識形成の関係などとして、今後研究されていくべき課題が設定できる。

7 もっとも広義の階層意識を研究する側には、社会意識論としての自覚は、必ずしも共有されてはいない。

8 アメリカ国立精神衛生研究所：社会環境研究室の室長であったコーンと、同僚のC. スクーラーを中心とした研究グループは、過去30年以上にわたって大規模な調査研究をもとに、生活条件と「パーソナリティ」の関連の議論を展開してきた。この研究の端緒は、コーンが親の子育て行動の社会階層による差異に関心をもったことに始まる。ホワイトカラー層の親は子育ての場面で、自分自身で状況を判断して行動することを子どもに教え込ませようとするが、ブルーカラー層の親は外的な基準に同調することを教え込ませようとするという傾向を発見し、注目したのである。これについてコーンは、社会階層に付帯する生活条件が「親の子育ての価値（parental values）」に影響を及ぼし、この価値づけが実際の子育て行動の差異をもたらしているという経路を想定した。このこの社会階層による親の子育ての価値の差異については、1956～57年にワシントンD.C.で実施された父親、母親、10歳児の3者に対する面接調査と、その国際比較調査であるイタリアのトリノ市における同様の面接調査のデータをもとに検討された。『仕事とパーソナリティ』研究で駆使される独自の概念は、これらのデータの分析の過程で試行錯誤を繰り返しながら、徐々に操作化されたものである。また、その後は親の子育ての価値に限らず、広義の階層意識に包括される、権威主義的伝統主義、集団

同調性、自己確信性、不安感などの社会的態度、あるいは考え方の柔軟性、認知能力の柔軟性といった知的な能力に対しても関心が広がられた (Kohn : 1969)。

こうして、問題設定、質問内容、調査法などが十分に醸成された後、1964年には、アメリカでの成人有職男性に対する大規模な全国調査が実施され、その後の『仕事とパーソナリティ』研究のベースとなっている。さらに1974年にはこの調査から10年を経過した対象者の生活条件と「パーソナリティ」がどのように変容しているかを把握するため、同一対象者に対する追跡調査が実施されている。その際、有効回答者のうちで学齢期の子どもをもつ対象者には、配偶者 (= 既婚女性) と、子どもを対象とした面接調査も同時に実施されている。さらに、この1974年の家族調査との比較が可能のように設計された国際比較調査が、ポーランド (1978~80年) と日本 (1979~86年) でも相次いで実施されている。さらに現在ウクライナにおいても同様の調査が計画されている (Kohn : 1993)。このように彼らの研究では、綿密な計画によって獲得された豊富なデータと膨大な解析の結果から、計量的にリアリティを獲得し、その後にその知見を統合する理論構築を行なっているという点が特筆される。それだけにその概念図式は必ずしも理論上精密なシステムとは言い切れないが、決して風潮から文化を論じる空論ではなく、地に足のついたものであり、計量的研究の中範囲の理論展開を行なう上では過不足のないものとみなせるだろう。なお、これらの先行調査の内容については、Kohn and Slomczynski (1990)、吉川 (1994)、吉川・尾嶋・直井 (1994) で詳述されているので参照されたい。

9 親としての子育ての価値については片瀬 (1991)、考え方の柔軟性については直井 (1987) を参照されたい。

文献リスト

青木保 1990

『「日本文化論」の変容』中央公論社。

Adorno, Theodor, E. Frankel-Brunswik, D. Levinson and R. Sunford 1950
The Authoritarian Personality, Harper & Row.

(=部分訳 田中義久、矢澤修次郎、小林修一『権威主義的パーソナリティ』青木書店、1980年。)

Blauner, Robert 1964

Alienation and Freedom, University of Chicago Press.

(=監訳、佐藤慶幸『労働における疎外と自由』新泉社、1971年。)

Fromm, Erich 1941

Escape from Freedom, Holt, Reinhart and Winston.

(=訳、日高六郎『自由からの逃走』東京創元社、1951年。)

原 純輔 1990

「序論」、原純輔編『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会、1-22頁。

林 知己夫 1988

『日本人の心をはかる』朝日新聞社。

林 知己夫 1995

『数字からみた日本人のこころ』徳間書店。

日高六郎 1960

「『旧意識』とその原初形態」、日高六郎『現代イデオロギー』勁草書房、229-259頁。

今田高俊 1987

『モダンの脱構築』中公新書。

今田高俊 1989

『社会階層と政治』東京大学出版会。

Ingrehart, Ronald 1990

Culture Shift in Advanced Industrial Society, Princeton University Press.

(=訳、村山皓、富沢克、武重雅文『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社、1993年。)

梶田孝道 1993

「大衆化」、森岡清美、塩原勉、本間康平編『新社会学辞典』、941頁。

片瀬一男 1991

「現代社会における人間形成」、白倉幸男編『現代の社会システム』学術図書出版社、120-138頁。

苅谷剛彦 1995

『大衆教育社会のゆくえ』中公新書。

城戸浩太郎・杉 政孝 1954

「社会意識の構造」、『社会学評論』13・14巻、74-100頁。

吉川 徹 1994

『社会意識の形成過程の計量的研究』(博士学位論文)大阪大学大学院人間科学研究科。

吉川 徹・尾嶋史章・直井 優 1994

- 「家族における社会的態度の連関」、『理論と方法』9巻2号、187-202頁。
- Kohn, Melvin L. 1969
Class and Conformity : A Study in Values, University of Chicago Press.
- 1981
"Personality, Occupation, and Social Stratification: A Frame of Reference" *Research in Social Stratification and Mobility* 1: 267-297.
- 1993
"Doing Social Research Under Conditions of Radical Social Change: The Biography of an Ongoing Research Project" *Social Psychological Quarterly* 56: 4-20.
- Kohn, Melvin L. and C. Schooler (with the collaboration of J. Miller, K. Miller, C. Schoenbach, R. Shoenberg) 1982
Work and Personality, Ablex.
- Kohn, Melvin L. and K. M. Slomczynski 1990
Social Structure and Self-direction : A Comparative Analysis of the United States and Poland, Basil Blackwell.
- Kohn, Melvin, A. Naoi, C. Schoenbach, C. Schooler and K. Slomczynski 1990
"Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan and Poland" *American Journal of Sociology* 95: 964-1008.
- Kornhouser, W. 1959
The Politics of Mass Society, Free Press.
(=訳、辻村明『大衆社会の政治』東京創元社、1961年。)
- Lipset, Seymour M. 1959
Political Man : The Social Basis of Politics, Doubleday & Co.
(=訳、内山秀夫『政治の中の人間』東京創元社、1963年。)
- Marx, Karl 1859
Zur Kritik der Politischen Öconomie.
(=訳、『経済学批判(序文)』マルクス・エンゲルス全集13巻 大月書店、1961年。)
- 見田宗介 1976
「現代社会の社会意識」、見田宗介編『社会学講座12・社会意識論』東京

大学出版会、1-26 頁。

見田宗介 1993

「社会意識」、森岡清美、塩原 勉、本間康平編『新社会学辞典』592-594 頁。

宮島 喬 1983

『現代社会意識論』日本評論社。

直井 優 1987

「仕事と人間の交互作用」、三隅二不二編『働くことの意味』有斐閣、103-44 頁。

Naoi, Atsushi and C. Schooler 1985

"Occupational Conditions and Psychological Functioning in Japan"
American Journal of Sociology 90 : 729-752.

直井 優・盛山和夫編 1990

『現代日本の階層構造 1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会。

Riesman, David 1950

The Lonely Crowd : A Study of the Changing American Character,
Yale University Press

(=訳、加藤秀俊『孤独な群衆』みすず書房、1964 年。)

Rosenberg, M. Lonald. and I. Pearlin 1978

"Social Class and Self-Esteem among Children and Adults" *American Journal of Sociology* 84 : 53-77.

白倉幸男 1991

「仕事と人間」、白倉幸男編『現代の社会システム』学術図書出版社、23-40。

綿貫讓治 1986

「社会構造と価値対立」綿貫讓治、三宅一郎、猪口孝、蒲島郁夫編『日本人の選挙行動』東京大学出版会、17-37 頁。